

1【子育て層が住みたい、住み続けたいと思うまちづくりの推進】		業績目標	アウトカム達成状況	個別	全体	把握方法	アウトカムに対する有効性	戦略進捗状況	課題	改善策	
1-1(政策推進) 東住吉ゆめ応援プロジェクトの充実	「東住吉区に住みたい、住み続けたい」と思う子育て層(25歳~44歳)の区民の割合:平成32年度に90%以上	83.3 (86.2)	B			区民アンケート H28 3-7 H29 3-11			年齢別の構成を見ると高齢になるほど住み続けたいと思う人の割合が高いため、子育て層向けの施策の発信・周知が必要となる。個別の取組としては、区内の地域資源(大学や商店街、企業等)と連携を強化し、対象とする小学生・中学生からの満足度の向上と地域資源への興味の上等、次代を担う世代を育成する面では向上している。また目標には満たないものの特性や実情に応じた施策については、大幅に前年より向上した。	子育て層向けのイベント時のチラシ配布や子育て層に対し区の事業周知のチラシを送付するなど発信に努める。また、それぞれの事業の参加者だけでなく、区全体に波及効果が得られるように事業の成果発表の方法を工夫する。	
	区の特性や地域実情に応じた施策・事業・イベント等があると感じる区民の割合:平成29年度に60%以上	51.3 (29.4)	B		B	区民アンケート H29 3-11 市民局7	イ	a			
1【子育て層が住みたい、住み続けたいと思うまちづくりの推進】		業績目標	アウトカム達成状況	個別	全体	把握方法	アウトカムに対する有効性	戦略進捗状況	課題	改善策	
1-2(福祉-保健) 子育て・教育支援の充実	子育てや育児に不安や育てにくさを感じている子育て層の割合:平成30年度に25%以下	32.6% (32.5)	B		A	大阪市保健衛生システム	ア	a	地域の関係機関や事業所の連携を強化してきたものの、子育てや育児に不安や育てにくさを感じている子育て層の割合が横ばいとなっている。潜在的であった子育てに不安を感じている子育て層へのアプローチは進んでいるが、当該割合の低下に向けて取組を強化する必要がある。	今後は親子サロン等への関わりを強化するとともに、子育てや親育ちが支援できるような「場」を構築し、子育て相談にも対応できるよう育児支援を強化する。	
	1-3 子育て層が創るまちづくり活動への支援(政策推進)	必要とする区の情報伝えられていると感じる区民の割合:平成29年度に60%以上	38.6% (29.4)	B			区民アンケート H29 市民局3 H28 市民局2・7	イ	b	アウトカムの達成状況においていずれの項目も前年度に比較すると向上しているが、目標値に達していない。SNSの登録者数等も増えているが、区民の意見や要望を反映している、必要な情報が届いているという実感が得られるには十分ではなく、より多くの人が区政に関わっているという実感が得られる情報のフィードバックに向けて一層取り組む必要がある。	区政会議等の認知度も低いと、広報紙の特集記事の掲載等により当該会議の認知度の向上を図り意見や要望を反映していると感じる区民の割合を増やす。また多くの区民の参画を促すよう企画の検討プロセスの在り方や情報発信の方法の見直しを検討する。
		事業等の企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:平成29年度に60%以上	41.3 (26.4)	B			区民アンケート H29 3-21 H28 市民局3				
		事業等の終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、区政運営の改善につなげていると思う区民の割合:平成29年度に60%以上	33.4% (26.4)	B			区民アンケート H29 3-22 H28 市民局3				
		区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:平成29年度に60%以上	30.8% (29%)	B			区民アンケート H29 3-24 H28 市民局2・7				
			業績目標達成状況	達成	進捗	把握方法			課題	改善策	
1-3-1 区の広報媒体及び内容の充実(政策推進)	区民アンケートで、区役所が情報発信の仕方をあらたに工夫していると感じる区民の割合50%以上	59%	② (i)	○		区民アンケート H29 1-20			LINEの立ち上げや、子育て応援ナビの改修、区広報紙のリニューアルなどは実施できたものの、広報サポーター制度の新規開拓の目標数が達成できなかった。今後は、子育て層がよく利用する配架場所の開拓が必須となる。	子育て層がよく利用する場所として、区内保育園や幼稚園等へ配架依頼し、広報紙が手に取りやすい環境を整備する。	
	子育て層が、区の情報が伝わりやすくなったと感じる割合40%	35.30%				子育て層向けアンケート					
1-3-4 区の相談・調整機能の充実(政策推進)	過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が区における市政の総合窓口として適切に対応したと思う区民の割合:80%以上	73.50%	② (i)	○		区民アンケート H29 市民局5			区役所が適切に対応したと感じる割合は、全体の7割以上であるものの目標達成が出ていないことから職員一人ひとりが分かりやすく丁寧な対応を引き続き行う必要がある。	取組は計画通りに実施することができたが、今後は区民ニーズに沿ったおもてなし向上に向けた研修などの定期的な実施により職員一人一人の意識向上を図る。	

2【誰もが安心して心豊かに暮らせるまちづくりの推進】		業績目標	アウトカム達成状況	個別	全体	把握方法	アウトカムに対する有効性	戦略進捗状況	課題	改善策
			業績目標達成状況	達成	進捗	把握方法				
2-1-1	家庭の防災力強化(自助)(区民企画)	災害に対して備えをしている区民の割合: 80%以上	災害に対して備えをしている区民の割合: 70.6%	②(i)	○	区民アンケート H29 2-8 H28 2-17			防災セミナー等の啓発イベントの開催や広報紙での情報発信等の取組みを行っているものの、区民の防災意識が十分に高まっていない。	平成29年の台風第21号に伴う避難勧告等の発令を契機にして区民の防災意識も高まってきているところであるため、引き続き防災イベント等の啓発活動を実施するとともに、住民に対する地域防災訓練への参加促進など区役所と自主防災組織が共同し取組みの浸透を図ることで区民全体の防災意識を醸成する。
2【誰もが安心して心豊かに暮らせるまちづくりの推進】		業績目標	アウトカム達成状況	個別	全体	把握方法	アウトカムに対する有効性	戦略進捗状況	課題	改善策
2-3	魅力向上に向けたまちづくりの推進(空家→政策推進)(未利用地→総務課)	特定空家等の解体や補修等による是正が平成32年度までに16件以上 空家に対する不安を感じる区民の割合が平成32年度までに平成28年度比で50%減 まちに魅力を感じる区民の割合が平成32年度までに80%以上	31(19) 10.8(18.4) 43.6%(H29)(-)	A A A	A	実績 大阪市空家等対策計画の成果目標に関する市民意識調査 区民アンケート H29 3-9	ア	b	まちに魅力を感じる区民の割合が4割程度であり、平成32年までの目標値までに隔たりがある。	特定空家の取組の成果や空家に対して不安を感じる区民の割合の減少などの成果はあがっている。今後は広報紙の連載等により一層まちの魅力の発信に力を入れていく。
			業績目標達成状況	達成	進捗	把握方法				
2-3-1	地域活性化に向けた取組の推進(空家→政策推進)(未利用地→総務課)	特定空家等の解体や補修等による是正件数 4件 空家に対する漠然とした不安を感じる区民の割合: 前年度比10%減 まちの魅力を知る機会が増えたと感じる区民の割合 50%以上	12 10.8%(前年比41.3%減) 43.6%(-)	②(i)	○	実績 大阪市空家等対策計画の成果目標に関する市民意識調査 区民アンケートH29 3-9			まちの魅力を知る機会が増えたと感じる区民の割合が十分ではなく、対象とする世代に応じた情報の発信媒体での発信が必要である。	特定空家の取組の成果や空家に対する不安を感じる区民の割合は成果があがっているため、利活用事例の発信や東住吉区のもつ資源の魅力の発信に力を入れていく。
2【誰もが安心して心豊かに暮らせるまちづくりの推進】		業績目標	アウトカム達成状況	個別	全体	把握方法	アウトカムに対する有効性	戦略進捗状況	課題	改善策
2-4	健康で心豊かに暮らせるまちづくりの推進(福祉)(保健)	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合: 平成29年度までに50%以上(福祉) がん検診の東住吉区の受診率が前年度を上回る(平成33年度)(保健) 特定検診の東住吉区の受診率が前年度を上回る(平成33年度)(保健) 3年後(「はつらつ脳活性化元気アップ講座」参加者対象体力の維持・増進出来た人を20%以上にする。認知能力の維持・増進出来た人を10%以上にする。(平成29年度)(保健)	52.9%(57.4) (1項目のみ) 22.7%(21.7) 19%(-) 17%(-)	A B A A	A	区民アンケート H29 3-17 H28 3-9 実績 実績 実績	ア	b	「声かけ」「見守り」等を実感している方が減少していることから、地域の支え合いへの参加に向けて、啓発方法を工夫する必要がある。 がん検診の東住吉区の受診率が5項目のうち1項目が上回るのみであり、がん検診の必要性を示し、新たながん検診受診者を増加させることが必要となる。	地域住民による支えあい活動「とんずみサポート」の新規会員の拡大を図り、地域活動の担い手を創出するとともに、区内における高齢者食事サービス委員会の活動を紹介する等、地域福祉活動への関心を高める。 がん検診等の受診率向上の効果的な手法として受診者を直接獲得していく出張受付の機会を増やし、受診者の増加を図る。
			業績目標達成状況	達成	進捗	把握方法				
2-4-1	福祉相談のためのネットワークの強化(福祉)	「あなたやご家族は、健康や福祉・介護のことで困ったときの相談先として、『家族・親族』以外にも地域等に相談できる窓口があり満足している」と感じている区民の割合: 40%以上(福祉)	32.00%	②(i)	○	区民アンケート H29 3-18 H28 3-18			平成27年度から「地域相談窓口」及び、「見守り相談室」を設置し、相談対応を行っているが、地域からの認知度をさらに高める必要がある。	地域相談窓口の認知度が高まるよう、広報紙だけではなくSNSを用いる等ターゲットに応じた広報活動を行い利用を促進することで、区民の満足度につなげる。
2-4-2	生活習慣病予防の推進(保健)	がん検診・特定健康診査受診率が平成27年度を上回る。(保健)	がん検診(1項目) 特定検診(22.7%)	②i	○	実績				

3【みんながつながるまちづくりの推進】		業績目標	アウトカム達成状況	個別	全体	把握方法	アウトカムに対する有効性	戦略進捗状況	課題	改善策
3-1 東住吉つながりプログラムの充実 (区民企画)	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：平成30年度に50%以上	今年度未測定 (17.7)	A			H29 区フェス時アンケート H28 区民アンケート3-23	ア	b	連携・協働の目標値について区民フェスティバル開催時にアンケートを行う予定であったが、荒天により中止となったため未測定となった。様々な活動主体の連携については取組実績が9件となっており、達成状況は順調であるとした。「声かけ」「見守り」等を実感している方が減少していることから、地域の支え合いへの参加に向けて、啓発方法を工夫する必要がある。	地域住民による支えあい活動「とんずみサポート」の新規会員の拡大を図り、地域活動の担い手を創出するとともに、区内における高齢者食事サービス委員会の活動を紹介する等、地域福祉活動への関心を高める。
	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合：平成29年度までに50%以上	52.9% (57.4)	A	A	区民アンケート H29 3-17 H28 3-9					
			業績目標達成状況	達成	進捗	把握方法			課題	改善策
3 3-1-4 地域福祉における区民相互の助け合いへの支援(福祉)	協会会員の登録数を前年度比で10%増	7.5% 171人 (2月末)	②(i)	○	実績			「とんずみサポート」協会会員数の増加。ボランティア活動への参加促進を目的とした研修について、研修手法を見直すとともに、区内で行われているボランティア等による地域福祉活動を紹介するリーフレットを作成、配布することにより、身近な活動への興味を持ってもらえるような広報活動を行う。地域における見守り活動に要援護者名簿の活用が図られるよう、地域団体等と調整を進める。	ボランティア活動を行う協会会員の増加に向け、普及啓発を図るとともに、福祉局において、平成30年度より介護予防ポイントを活用したボランティア事業がモデル実施されることから、区における事業の効果的な導入に向け検討する。	
	東住吉区ボランティア・市民活動センターのボランティア(無償)の新規登録者増加率：9%以上	11% (184→203)		○	実績					
	高齢者食事サービスの利用者アンケートで「満足している」と答えた参加者の割合：70%以上	91.6% (14地域平均)		○	実績					
3-2【自律的な地域社会の支援】			業績目標達成状況	達成	進捗	把握方法				
3-2-1 地域の自主的なまちづくり活動への支援(区民企画)	「地域活動協議会」を知っている区民の割合：50%以上	20.40%	②(i)	×	独自アンケート【指標 市民局指定】 区民アンケートH28 3-20			「地域活動協議会」を知っていると回答した区民は20.4%であり、認知度は低い。地域活動への関心が低く、あまり関わることが少ない区民への地域活動の発信に加えて、地活協の認知度向上の取組が必要である。	区広報紙、HPなどで、活動の紹介等は行ってきたが、行事の開催案内も含め発信し、認知度の向上に努める。	
	中間支援組織により課題やニーズに合わせた支援を受けていると感じる地域の割合：50%以上	36.70%			独自アンケート【指標 市民局指定】					

4 【まちづくりの推進に向けた情報資産の共有化】		業績目標	アウトカム達成状況	個別	全体	把握方法	アウトカムに対する有効性	戦略進捗状況	課題	改善策
4	4-1 区政情報の広報戦略の展開(政策推進)	必要とする区の情報伝えられていると感じる区民の割合:平成29年度に60%以上	38.6% (29.4)	B	B	区民アンケート H29 市民局3 H28 市民局2・7	イ	b	現状の結果値は年々上がってきているものの、アウトカムとは乖離があるため、単年度での取組みでは達成が困難である。	SNSを多様に活用するとともに、広報紙等紙媒体と相互に連携させ、区民が必要とする情報(特に子育て層が魅力的であると感じる内容)を発信していく。
	4-2 地域における情報共有の促進(区民企画)	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成30年度に50%以上(3-1再掲)	今年度未測定 (17.7)	A	A	H29 区フェス時アンケート H28 区民アンケート3-23	ア	b	連携・協働の目標値について区民フェスティバル開催時にアンケートを行う予定であったが、荒天により中止となったため未測定となった。様々な活動主体の連携については取組実績が9件となっており、達成状況は順調であるとした。「声かけ」「見守り」等を実感している方が減少している(区民アンケート結果)ことから、地域の支え合いへの参加に向けて、啓発方法を工夫する必要がある。	地域課題解決の取組内容等に関する情報を広く共有できる機会について区民フェスティバル等の場を活かし取組んでいく。 地域住民による支えあい活動「とんずみサポート」の新規会員の拡大を図り、地域活動の担い手を創出するとともに、区内における高齢者食事サービス委員会の活動を紹介する等、地域福祉活動への関心を高める。
		身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合:平成29年度までに50%以上	52.9% (57.4)	A		区民アンケート H29 3-17 H28 3-9				
5 【区民と共に創るまちづくりの推進】		業績目標	アウトカム達成状況	個別	全体	把握方法	アウトカムに対する有効性	戦略進捗状況	課題	改善策
5	5-1 区民の意見を反映した区政運営の実現(政策推進)	事業等の企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:平成29年度に60%以上	41.3(26.4)	B	B	区民アンケート H29 3-21 H28 市民局3	ア	b	事業の企画・計画段階や区政運営について意見や要望を反映している割合は前年度に比べると向上しているが目標値に達していない。	新たな区民参画型のしくみの構築は進んでいるが、目標には届いておらず、めざす状態を実現するためには、区民参画のしくみである区政会議の認知度の向上を図ることが必要である。このため区政会議での議論により改善・実現した施策も多くあることから、今後は広報紙等において成果や取組を積極的に発信し周知を図る。
		事業等の終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、区政運営の改善につなげていると思う区民の割合:平成29年度に60%以上	33.4% (26.4)	B		区民アンケート H29 3-22 H28 市民局3				
		区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:平成29年度に60%以上	30.8% (29%)	B		区民アンケート H29 3-24 H28 市民局2・7				

### 様式3(市政改革プランに基づく取り組み)

			参考	備考	
取組項目1	【国民健康保険料の収納率向上】	①	28年度 89.66%(目標) 27年度 89.53% 26年度 88.08% 25年度 87.13%	平成30年1月末現在、前年度以上の収納率を確保(現年賦課分)。5月末の出納閉鎖に向け、目標収納率達成の見込みである。	実績
取組項目2	【介護保険料の収納率の向上】	①	平成27年度97.56%、平成28年度は97.81%	今年度は毎月の集計で97.22%から97.98%の間を推移しており、目標の前年度以上の収納率は確保可能であると見込まれる。最終の平成29年度の収納率確定は平成30年度6月の予定である。	実績
取組項目3	【歳入の確保】	①	平成29年度の広告収入等の平成26年度比4割増。 →H26年度比の6割増	H26 3,876,980 H29 6,259,344 →H26年度比の6割増	実績
取組項目4	【改革を推進する職員づくり】	①	「来庁者等に対する窓口サービス」の格付け結果で☆☆ (H29 ☆2個)	スキルアップ研修 12回 タウンウォッチング 2回 窓口の覆面調査・モニタリングなどを実施し、結果を受け、案内表示など改善実施	実績
取組項目5	【職員数の削減】	①	-	人員マネジメントに基づき職員数の見直しを実施した。	実績
取組項目6	【人と人とのつながりづくり(区政編 改革の柱1 I-ア)】	①	身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 30%(H29 49.8%)		区民アンケート 市民局6
取組項目7	【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】 担い手不足の解消	①	地地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 15% (H29 23.3%) e-sumiなどでメンバーとの対話・連携をFacebookを活用して行うなど新たな取り組みを行った。:1件		実績
取組項目8	【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】 負担感の解消及び活動の充実	①	○ 地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数 : 15回 (H29 27回) ○ 各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数 : 2回(H29 27回) ○ 市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数:1件(H29 2回) ○ 各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数:1回(H29 2回) ○ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 :40% H29(46.5%)		実績 区ア 市民局7
取組項目9	【地域を限定しない活動の活性化(テーマ型団体)(区政編 改革の柱1 II-イ)】	①	○テーマ型団体への支援窓口の設置 済 ○ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数 : 1件	e-sumiなどでメンバーとの対話・連携をFacebookを活用して行うなど新たな取り組みを行った。:1件	実績
取組項目10	①【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 III-ア)】 活動の活性化に向けた支援(地域実情に応じたきめ細やかな支援)	②	全14地域活動協議会を回り、地域ごとに、人口動態などの地域特性や地域の課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題を自ら洗い出せるよう地域分析シートを提示し、地域のデータの共有を図った。 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 80%(H29 42.2%)	各構成団体が地域活動協議会の特性や課題等を十分認識できていない。各構成団体が地域に即した支援を受けることができていると感じるよう、実情に応じた支援等を行う。	独自アンケート 市民局指定
取組項目11	①【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 III-ア)】 活動の活性化に向けた支援(地域活動協議会の認知度向上に向けた支援)	②	地域活動協議会を知っている区民の割合 30% (H29 20.4%)	「地域活動協議会」を知っていると回答した区民は20.4%であり、認知度は低い。地域活動への関心が低く、あまり関わることが少ない区民への地域活動の発信に加えて、地活協の認知度向上の取組が必要。区広報紙、HPなどで、活動の紹介等は行ってきたが、行事の開催案内も含め発信し、地活協の活動ごとの広報支援を打っていくなどの工夫が必要である。	市民局指定

取組項目12	【地域活動協議会への支援(区政編改革の柱1Ⅲ-ア)】 ① 活動の活性化に向けた支援(準行政的機能の趣旨についての理解度向上)	②	・受験率100% かつ 理解度全員95点以上 (H29 エラーニング受験率100% かつ 理解度全員100点) 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 80%(H29 39.5%)	各構成団体が地域活動協議会の特性や課題等を十分認識できていない。各構成団体が地域に即した支援を受けることができていると感じるよう、実情に応じた支援等を行う。	実績
取組項目13	【地域活動協議会への支援(区政編改革の柱1Ⅲ-ア)】 ② 総意形成機能の充実	②	(再掲) ○ 地域を担当する職員のエラーニング受験率及び理解度(再掲) エラーニング受験率100% かつ 理解度全員100点 ○ 地域活動協議会を知っている区民の割合(再掲)30%(H29 20.4%) ○ 各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定 1名	「地域活動協議会」を知っていると回答した区民は20.4%であり、認知度は低い。地域活動への関心が低く、あまり関わるのが少ない区民への地域活動の発信に加えて、地活協の認知度向上の取組が必要。区広報紙、HPなどで、活動の紹介等は行ってきたが、行事の開催案内も含め発信し、地活協の活動ごとの広報支援を打っていくなどの工夫が必要である。あらゆる機会を捉えて、総意形成機能、準行政機能について理解が深まるよう発信していく。	実績 独自アンケート 市民局指定
取組項目14	【多様な主体のネットワーク拡充への支援(区政編改革の柱1Ⅲ-イ)】		新たに地域活動協議会とNPOや企業等とが連携した取組を行った件数 5件(H29 9か所)	・区内の事業所へのアンケートを行い、地域活動への関心と参加希望を調べ、積極的な事業所を洗い出した。地域と事業所とのマッチング支援へとつなげた。 ・元気アップ事業における企業等の連携【整骨院・包括・病院】	実績
取組項目15	【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編改革の柱1Ⅳ-イ)】 地域の実態に応じたきめ細やかな支援(まちづくりセンター等による支援)	②	まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 75% (H29 43.1%)	アンケートにおいて「自律的な地域運営に取り組めるようになっていと思うか。」の肯定的な回答が「74.1%」という結果にも表れたように、自律的な地域運営への取組は進んでいるが地域差がある。今後は、自律している地域はレベルアップ支援、自律への遅れがある地域には、レベルの底上げ支援を行う等、地域のレベルに応じた支援を、区と中間支援事業者にて行う。	独自アンケート 市民局指定
取組項目16	【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編改革の柱1Ⅳ-イ)】 地域の実態に応じたきめ細やかな支援(派遣型地域公共人材による支援)	①	派遣型の地域公共人材が活用された件数 1件(H29 1件)	地域連絡会議や会計担当者・総務担当者への説明会の場で地域公共人材の周知を行った。	実績
取組項目17	【市民活動の持続的な実施に向けたCB/SB化、社会的ビジネス化の支援(区政編改革の柱1Ⅳ-ウ)】	②	区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 2件(H29 0件)	3地域を選定し支援を行ったが実施に至った地域は1件であった。 局との連携を強めるとともに、先行事例となった回収実施地域の情報発信に努め、他の地域への波及を図る。	実績
取組項目18	【「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進(区政編改革の柱2Ⅰ-イ)】	①	・分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員、区内小・中学校長の割合 各50%(兼務区職員100%、小・中学校長100%)		独自アンケート 【教育委員会】
取組項目19	【区における住民主体の自治の実現(区政編改革の柱2Ⅲ-ア)】	①	①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 60%(H29 94.4%) ①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 60%(H29 100%) ②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。1名		独自アンケート 委員向け
取組項目20	【多様な区民の意見やニーズの的確な把握(区政編改革の柱2Ⅲ-イ)】	①	区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 35% (H29 36.2%)		区アン 市民1
取組項目21	【さらなる区民サービスの向上(区政編改革の柱2Ⅳ-ア)】	①	①区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 30% (H29 38.6%)		区アン 市民3
取組項目22	【効率的な区行政の運営の推進】	①	不適切事務処理事案件数 9件(平成30年3月16日現在) 日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 77% (86%)	PDCAを意識徹底、所属内周知 グループウェアを活用した行事予定や各種照会など情報共有事務室などの整理や職員用駐輪場の整理など5Sの実施	実績